



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6797 URL https://www.nagoya-denki.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 高明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 昭秀 TEL 052-443-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	17,380	△19.5	2,620	△41.3	2,685	△40.2	1,990	△38.0
2021年3月期	21,586	13.5	4,466	164.3	4,490	153.5	3,211	123.4

(注) 包括利益 2022年3月期 1,852百万円 (△47.6%) 2021年3月期 3,534百万円 (190.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	341.35	—	11.7	11.0	15.1
2021年3月期	552.07	—	22.1	20.3	20.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	24,797	17,794	71.8	3,050.65
2021年3月期	24,183	16,217	67.1	2,784.39

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,794百万円 2021年3月期 16,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,455	△41	△292	7,363
2021年3月期	2,226	119	△204	6,240

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	50.00	60.00	349	10.9	2.4
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	349	17.6	2.1
2023年3月期 (予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		20.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,650	25.7	600	△13.4	610	△16.3	440	△18.7	75.43
通期	21,800	25.4	2,710	3.4	2,740	2.0	2,000	0.5	343.04

(注) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の動向次第では大きく変動する可能性があります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,422,000株	2021年3月期	6,422,000株
2022年3月期	589,123株	2021年3月期	597,723株
2022年3月期	5,830,262株	2021年3月期	5,817,320株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,566	△20.4	2,454	△42.9	2,620	△40.7	1,982	△38.1
2021年3月期	20,811	13.7	4,299	176.9	4,422	157.4	3,204	123.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	340.01	—
2021年3月期	550.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	24,185		17,536		72.5		3,006.43	
2021年3月期	23,558		15,902		67.5		2,730.38	

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,536百万円 2021年3月期 15,902百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策による各種政策や海外経済の改善もあり景気を持ち直しの動きがみられるものの、原材料価格の上昇や一部部材の供給不足による生産の遅延、ウクライナ情勢や新たな変異株による感染症の再拡大懸念など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕などもあり、公共投資は堅調に推移しております。そのような状況下、規制区間の現場ニーズを取り込み交通安全に役立つシステムの提案などを行い市場拡大を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の電子部品の生産増加を背景に、設備投資は持ち直しの動きがみられます。そのような状況下、他社製品との差別化競争は激しさを増しており、半導体市場向け高付加価値製品の開発に取組み、受注獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高17,380百万円（前年同期比19.5%減）、営業利益2,620百万円（前年同期比41.3%減）、経常利益2,685百万円（前年同期比40.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,990百万円（前年同期比38.0%減）となりました。

また、当連結会計年度末の受注残高は17,845百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・情報装置事業

情報装置事業におきましては、前年連結会計期間に対し受注残高は増加したものの、大型案件の工期延期や一部部材の供給遅れの影響により高速道路向けLED式道路情報板等の生産が進捗しなかったため、売上、利益とも前年同期を下回りました。

この結果、売上高15,713百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益3,265百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

・検査装置事業

検査装置事業におきましては、半導体需要の増加や新製品の機能アップ提案によりX線検査装置や3次元基板外観検査装置の売上、利益とも堅調に推移しました。

この結果、売上高1,666百万円（前年同期比45.4%増）、営業利益139百万円（前年同期は318百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は20,481百万円（前年同期19,655百万円）となり、825百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産（前年同期比1,692百万円減）が減少したものの、現金及び預金（前年同期比1,122百万円増）、仕掛品（前年同期比727百万円増）、原材料及び貯蔵品（458百万円増）が増加したことによるものであります。固定資産は4,315百万円（前年同期4,528百万円）となり、212百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産（前年同期比204百万円減）が減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は24,797百万円（前年同期24,183百万円）となり、前連結会計年度末と比べ613百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,956百万円（前年同期7,914百万円）となり、957百万円の減少となりました。これは主に、電子記録債務（前年同期比623百万円増）が増加したものの、未払法人税等（前年同期比759百万円減）、その他（前年同期比630百万円減）が減少したことによるものであります。固定負債は46百万円（前年同期52百万円）となり、6百万円の減少となりました。

この結果、負債合計は7,003百万円（前年同期7,966百万円）となり、前連結会計年度末と比べ963百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における株主資本は17,366百万円（前年同期15,652百万円）となり、1,714百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金（前年同期比1,698百万円増）が増加したもによるものであります。その他の包括利益累計額は427百万円（前年同期564百万円）となり、137百万円の減少となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金（前年同期比73百万円減）、退職給付に係る調整累計額（前年同期比64百万円減）が減少したことによるものであります。

この結果、純資産合計は17,794百万円（前年同期16,217百万円）となり、前連結会計年度末と比べ1,577百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1,122百万円増加（前年同期は2,141百万円の増加）し、7,363百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は1,455百万円（前年同期は2,226百万円の増加）となりました。これは主に棚卸資産の増加額1,242百万円、法人税等の支払額1,454百万円の減少要因はあるものの、税金等調整前当期純利益2,811百万円、売上債権の減少額1,565百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は41百万円（前年同期は119百万円の増加）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入205百万円の増加要因はあるものの、有形固定資産の取得による支出218百万円、無形固定資産の取得による支出25百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は292百万円（前年同期は204百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額291百万円の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	67.1	71.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.5	37.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末有利子負債がないため記載しておりません。
4. 2021年3月期及び2022年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、利払い実績がないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

情報装置事業におきましては、公共投資は底堅く推移していくと見込まれるものの、地震や台風などの自然災害、新型コロナウイルス感染症、ウクライナ情勢などによる部品調達難等、あらゆるリスクに備えた事業継続が求められます。そのような状況のなか、顧客ニーズに応えた製品開発、製品提案を行い、各地域の協力会社とともに販路拡大を進めてまいります。

検査装置事業におきましては、企業の電子部品の生産増加により設備投資は持ち直しの動きがみられます。そのような状況のなか、半導体検査に特化したX線検査装置の開発や3次元基板外観検査装置や3次元はんだ印刷検査装置の機能向上により商品力を高め収益性アップを目指します。

これらの状況を踏まえ、当社グループの2023年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高21,800百万円、営業利益2,710百万円、経常利益2,740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。但し、現時点では新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業績への影響は織り込んでおりません。今後、経済活動への影響が長引き、当社の業績に大きな影響がある場合、変更になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,240,366	7,363,037
受取手形、売掛金及び契約資産	9,889,497	8,196,841
電子記録債権	672,530	829,969
商品及び製品	59,375	115,794
仕掛品	2,118,387	2,845,879
原材料及び貯蔵品	589,605	1,048,003
その他	86,806	82,470
貸倒引当金	△944	△467
流動資産合計	19,655,625	20,481,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,727,781	2,738,717
減価償却累計額	△2,322,567	△2,362,419
建物及び構築物(純額)	405,213	376,297
機械装置及び運搬具	704,998	684,336
減価償却累計額	△639,156	△602,472
機械装置及び運搬具(純額)	65,842	81,864
土地	1,692,041	1,692,041
リース資産	7,236	7,236
減価償却累計額	△5,226	△6,030
リース資産(純額)	2,010	1,206
その他	1,337,799	1,396,983
減価償却累計額	△1,091,994	△1,111,017
その他(純額)	245,804	285,966
有形固定資産合計	2,410,911	2,437,375
無形固定資産		
のれん	70,645	44,956
その他	112,675	104,171
無形固定資産合計	183,321	149,127
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,684	834,477
繰延税金資産	70,016	31,238
退職給付に係る資産	791,350	807,178
その他	54,903	56,338
投資その他の資産合計	1,933,954	1,729,231
固定資産合計	4,528,187	4,315,734
資産合計	24,183,812	24,797,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	734,598	717,619
電子記録債務	2,623,233	3,246,360
未払金	938,806	840,795
未払法人税等	1,331,073	571,115
契約負債	542,343	572,794
賞与引当金	596,378	545,602
役員賞与引当金	57,515	39,704
製品保証引当金	154,768	97,910
工事損失引当金	28,694	48,696
その他	906,934	276,245
流動負債合計	7,914,346	6,956,844
固定負債		
退職給付に係る負債	23,573	18,381
その他	28,840	27,972
固定負債合計	52,413	46,354
負債合計	7,966,760	7,003,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,108,440	1,117,891
利益剰余金	13,793,182	15,492,129
自己株式	△434,435	△428,192
株主資本合計	15,652,162	17,366,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	246,445	173,266
退職給付に係る調整累計額	318,444	253,992
その他の包括利益累計額合計	564,889	427,258
純資産合計	16,217,052	17,794,062
負債純資産合計	24,183,812	24,797,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	21,586,662	17,380,276
売上原価	13,869,567	11,730,649
売上総利益	7,717,095	5,649,626
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	69,223	53,752
役員報酬	140,012	120,387
給料及び賞与	945,132	936,478
賞与引当金繰入額	203,410	183,735
役員賞与引当金繰入額	57,515	39,704
製品保証引当金繰入額	73,009	△8,880
退職給付費用	48,762	34,445
法定福利費	191,953	184,874
旅費及び交通費	65,941	73,707
減価償却費	50,239	69,324
のれん償却額	25,689	25,689
研究開発費	872,521	816,999
その他	507,273	498,982
販売費及び一般管理費合計	3,250,683	3,029,199
営業利益	4,466,412	2,620,427
営業外収益		
受取配当金	24,048	22,623
不動産賃貸料	19,522	17,745
受取補償金	—	22,146
売電収入	1,281	—
廃材処分収入	6,637	8,828
雑収入	12,210	10,111
営業外収益合計	63,700	81,455
営業外費用		
売上割引	7,129	—
固定資産除却損	7,509	1,844
支払保証料	14,670	10,534
事故関連費用	7,890	3,950
雑損失	2,082	442
営業外費用合計	39,282	16,771
経常利益	4,490,830	2,685,110
特別利益		
固定資産売却益	14,471	—
投資有価証券売却益	48,412	126,484
特別利益合計	62,884	126,484
税金等調整前当期純利益	4,553,714	2,811,595
法人税、住民税及び事業税	1,398,830	723,470
法人税等調整額	△56,674	97,964
法人税等合計	1,342,155	821,434
当期純利益	3,211,558	1,990,160
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,211,558	1,990,160

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,211,558	1,990,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,706	△73,179
退職給付に係る調整額	255,183	△64,451
その他の包括利益合計	322,890	△137,631
包括利益	3,534,448	1,852,529
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,534,448	1,852,529
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,105,345	10,784,900	△451,049	12,624,170
当期変動額					
剰余金の配当			△203,275		△203,275
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,211,558		3,211,558
自己株式の取得				△157	△157
自己株式の処分		3,095		16,770	19,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,095	3,008,282	16,613	3,027,991
当期末残高	1,184,975	1,108,440	13,793,182	△434,435	15,652,162

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	178,739	63,260	241,999	12,866,170
当期変動額				
剰余金の配当				△203,275
親会社株主に帰属する 当期純利益				3,211,558
自己株式の取得				△157
自己株式の処分				19,866
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	67,706	255,183	322,890	322,890
当期変動額合計	67,706	255,183	322,890	3,350,881
当期末残高	246,445	318,444	564,889	16,217,052

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,184,975	1,108,440	13,793,182	△434,435	15,652,162
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△291,213	—	△291,213
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,990,160	—	1,990,160
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	9,451	—	6,243	15,695
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	9,451	1,698,946	6,243	1,714,641
当期末残高	1,184,975	1,117,891	15,492,129	△428,192	17,366,804

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	246,445	318,444	564,889	16,217,052
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△291,213
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,990,160
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	15,695
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73,179	△64,451	△137,631	△137,631
当期変動額合計	△73,179	△64,451	△137,631	1,577,010
当期末残高	173,266	253,992	427,258	17,794,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,553,714	2,811,595
減価償却費	195,293	209,769
のれん償却額	25,689	25,689
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△475	△476
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156,490	△50,776
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,181	△17,811
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	62,689	△56,858
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△80,649	20,001
受取利息及び受取配当金	△24,453	△23,233
投資有価証券売却損益 (△は益)	△48,412	△126,484
有形固定資産売却損益 (△は益)	△14,471	—
固定資産除却損	7,509	1,844
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,439,174	1,565,669
棚卸資産の増減額 (△は増加)	299,210	△1,242,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	△639,916	524,326
未払消費税等の増減額 (△は減少)	468,598	△634,406
その他	25,940	△119,890
小計	2,550,764	2,886,649
利息及び配当金の受取額	24,453	23,233
保険金の受取額	1,170	—
法人税等の支払額	△350,006	△1,454,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226,382	1,455,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,653	△218,724
有形固定資産の売却による収入	305,829	—
無形固定資産の取得による支出	△32,031	△25,493
投資有価証券の売却による収入	73,016	205,081
その他	△7,403	△1,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,757	△41,070
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△157	—
配当金の支払額	△203,066	△291,128
その他	△1,120	△884
財務活動によるキャッシュ・フロー	△204,343	△292,012
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,141,796	1,122,671
現金及び現金同等物の期首残高	4,098,570	6,240,366
現金及び現金同等物の期末残高	6,240,366	7,363,037

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

当社及び国内連結子会社は、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを当連結会計年度より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

この結果、収益認識会計基準の適用前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高が434,097千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ251,662千円増加しております。当連結会計年度の連結貸借対照表は、受取手形、売掛金及び契約資産が477,506千円増加し、仕掛品が182,434千円減少しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は「契約負債」に含めて表示しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が251,662千円増加し、営業活動によるキャッシュ・フローの「棚卸資産の増減額」が182,434千円、「その他」が43,409千円増加し、「売上債権の増減額」が477,506千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することいたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品、サービス別の事業本部又は事業部を置き、各事業本部又は事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部又は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「情報装置事業」及び「検査装置事業」の2つを報告セグメントとしております。

「情報装置事業」は、道路情報板、車載標識等の製造販売をしております。「検査装置事業」は、基板検査装置の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1, 3	合計 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,440,685	1,145,977	21,586,662	—	21,586,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,440,685	1,145,977	21,586,662	—	21,586,662
セグメント利益又は損失(△)	5,593,302	△318,688	5,274,613	△808,201	4,466,412
セグメント資産	15,558,220	1,184,204	16,742,425	7,441,387	24,183,812
その他の項目					
減価償却費	152,160	3,050	155,210	40,083	195,293
のれん償却額	25,689	—	25,689	—	25,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	221,349	4,471	225,821	33,622	259,443

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△808,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△808,201千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額7,441,387千円は、主として当社グループでの余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	合計 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	8,795,311	1,666,763	10,462,075	—	10,462,075
一定期間にわたり移転される財	6,918,200	—	6,918,200	—	6,918,200
顧客との契約から生じる収益	15,713,512	1,666,763	17,380,276	—	17,380,276
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	15,713,512	1,666,763	17,380,276	—	17,380,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,713,512	1,666,763	17,380,276	—	17,380,276
セグメント利益	3,265,500	139,000	3,404,500	△784,073	2,620,427
セグメント資産	15,485,743	1,190,066	16,675,810	8,121,451	24,797,261
その他の項目					
減価償却費	175,707	—	179,594	30,174	209,769
のれん償却額	25,689	—	25,689	—	25,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,800	1,470	185,270	44,793	230,064

- (注) 1. セグメント利益の調整額△784,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△784,073千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額8,121,451千円は、主として当社グループでの余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,784.39円	3,050.65円
1株当たり当期純利益	552.07円	341.35円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、30円16銭、30円17銭増加しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,217,052	17,794,062
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,217,052	17,794,062
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,824,277	5,832,877

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,211,558	1,990,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,211,558	1,990,160
普通株式の期中平均株式数(株)	5,817,320	5,830,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。